



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月2日

上場会社名 キョーリン製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4569 URL <https://www.kyorin-gr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻原 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 伊藤 洋 TEL 03-3525-4701
 グループ経理財務統轄部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	24,619	△0.3	489	—	779	—	1,183	—
2022年3月期第1四半期	24,695	—	△756	—	△491	—	△462	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,367百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △965百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	20.65	—
2022年3月期第1四半期	△8.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	171,001	125,014	73.1
2022年3月期	171,924	124,507	72.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 125,014百万円 2022年3月期 124,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	32.00	52.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	32.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,600	1.0	700	—	1,000	249.8	700	475.2	12.22
通期	112,000	6.1	5,500	9.8	6,000	7.7	4,500	14.4	78.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	64,607,936株	2022年3月期	64,607,936株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	7,306,107株	2022年3月期	7,306,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	57,301,882株	2022年3月期1Q	57,302,023株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信とあわせて、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内医療用医薬品業界は、薬価制度改革の基本方針に沿って2022年4月に薬価改定が実施された一方、新型コロナウイルス感染症による影響を受けていた患者さんの受診行動の平常化が認められ、市場は横ばいで推移しました。

このような環境のなか、当社グループは長期ビジョン「HOPE100」の実現に向けて、2021年3月期にスタートした中期経営計画「HOPE100 一ステージ3ー (2020年度～2023年度)」のもと、2023年3月期の経営方針に「オリジナリティーの追求による成長トレンドの実現」を掲げ、事業戦略においては事業の「スピード」の向上を重点ポイントとして、①新薬群の成長加速、②開発パイプラインの拡充、③創薬のスピード向上の3つに積極的に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、新薬群は伸長したものの薬価改定(杏林製薬㈱8%台)の影響等により、新医薬品等(国内)の売り上げ合計は前年同期を下回る実績で推移しました。他方、後発医薬品の売り上げは増加し、全体の売り上げは246億19百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

利益面では、売上総利益が前年同期に対して横ばいで推移する一方、前年に計上した導入品に関わる契約一時金の反動減から販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)が前年同期に対して減少した結果、営業利益は4億89百万円(前年同期は営業損失7億56百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、西日本配送センターにおける火災により被災した委託保管製品に関わる保険差益8億79百万円を特別利益として計上し、11億83百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億62百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績

売上高	246億19百万円(前年同期比0.3%減)
営業利益	4億89百万円(前年同期は営業損失7億56百万円)
経常利益	7億79百万円(前年同期は経常損失4億91百万円)
親会社株主に帰属する	
四半期純利益	11億83百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億62百万円)

売上高の状況につきましては、以下の通りです。

〔新医薬品等(国内)〕

薬剤費の抑制を目的として継続的に実施される薬価改定により、国内医療用医薬品事業を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。この急速な環境変化に対応すべく、杏林製薬㈱はFC(フランチャイズカスタマー)戦略を推進するとともに、ソリューション提供型営業活動(課題解決策の提案)への変貌を中期経営計画の重点戦略に掲げ、積極的に事業を展開しています。当第1四半期連結累計期間におきましては、患者さんの受診行動が平常化するなか、各医療機関の意向に沿ってMRによる訪問面談を行うとともに、デジタルチャネルを活用した情報提供を複合的に行うことで営業力の補完・強化を図り、新薬群の成長加速に取り組みました。その結果、主力製品である過活動膀胱治療剤「ベオーパ」、アレルギー性疾患治療剤「デザレックス」、ニューキノロン系抗菌剤「ラスビック」は伸長しました。一方、長期収載品である気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」等の売上が減少しました。2022年4月に新発売した選択的P2X3受容体拮抗薬/咳嗽治療薬「リフヌア」については、呼吸器専門医を中心に情報提供活動を行い製品特性の理解促進を図りました。

またMSD㈱と日本国内におけるコ・プロモーション契約を締結した新型コロナウイルス感染症に対する経口の抗ウイルス剤「ラゲブリオ(一般名:モルヌピラビル)」については、引き続き両社でプロモーションを実施しました。

診断事業に関わる取り組みとしては、新型コロナウイルス核酸検出キット「GeneSoC SARS-CoV-2 N2検出キット」を2022年4月に発売しました。今後とも新型コロナウイルス感染症の診断におけるPCR検査の時間短縮等、検査体制の充実に向け、より一層の貢献を目指します。

以上の結果、新医薬品等(国内)の売上高は163億73百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

〔新医薬品(海外)〕

杏林製薬㈱において、広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン(導出先:米国アラガン社)」に関わる収入が前年同期を下回ったことから、売上高は1億42百万円(前年同期比28.9%減)となりました。

〔後発医薬品〕

一部の後発医薬品企業の品質問題に端を発した安定供給問題への対応に最大限注力するとともに、キプレスのオーソライズド・ジェネリック等の実績が前年同期を上回ったことにより、売上高は81億03百万円(前年同期比

5. 6%増)となりました。

また品質確保の取り組みについては、杏林製薬(株)、キョーリン リメディオ(株)、キョーリン製薬グループ工場(株)の全ての子会社が品質方針を掲げ、一丸となって、GMP[※]などの法令遵守の徹底を図るとともに、品質管理体制のより一層の強化に努めています。今後とも信頼性の確保に最大限注力し、高品質で安心・安全な製品を提供してまいります。

※医薬品等の製造管理及び品質管理の基準

2021年11月29日に発生した(株)日立物流西日本 舞州営業所における火災による杏林製薬(株)への影響については、東日本の物流拠点である杏林製薬(株) 東日本配送センターより、西日本エリアに対しても製品供給を行ってまいりましたが、杏林製薬(株) 西日本配送センターを(株)日立物流西日本 久御山営業所内に開設し、2022年6月9日より出荷を開始いたしました。また上述の通り、この火災により被災した委託保管製品に関わる保険差益8億79百万円を特別利益として計上しました。

当社グループの中核事業における研究開発の状況は、以下のとおりです。

未だ数多く存在するアンメット・メディカル・ニーズに応え、世界の人々の健康に貢献する新薬を継続的に創出し、普及させることが新薬メーカーの使命だと考えています。杏林製薬(株)は、自社創業に国内外の製薬企業、アカデミア、ベンチャー企業とのオープンイノベーションを加えることで、創薬プラットフォームの活性化を進めるとともに、核酸等の新技術の応用・育成に取り組みました。また外部創薬テーマの積極的な探索・導入の検討を行い、ファースト・イン・クラス創薬に向けた活動を展開しました。

国内外の開発状況としては、前立腺肥大症治療薬「開発コード：AKP-009」について、導入元のあすか製薬(株)が2021年9月に開始した追加の第I相臨床試験を、当第1四半期連結累計期間に終了しました。

開発パイプラインの拡充においては、杏林製薬(株)がセルジェンテック(株) (本社：千葉県千葉市) とファブリー病治療を目的とした遺伝子導入ヒト脂肪細胞を用いた再生医療等製品に関する「共同開発及び実施権許諾契約」を2022年5月に締結し、事業戦略に掲げる希少・難治性疾患の開発品を獲得しました。杏林製薬(株)は同社との共同開発により、アンメット・メディカル・ニーズの高いファブリー病の患者さんに一日でも早く新しい治療薬を提供できるよう積極的に開発を進め、革新的新薬の創製で世界に認められる企業を目指します(詳細は2022年6月17日公表のプレスリリースをご覧ください)。

以上の結果、研究開発費は22億66百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

なお杏林製薬(株)の連結子会社であるActivX Biosciences, Inc. について、2023年3月31日を目途に解散する方針を決定しました(詳細は2022年8月2日公表のプレスリリースをご覧ください)。

【杏林製薬(株)の吸収合併及び商号の変更】

当社グループを取り巻く事業環境の急激な変化と当社の置かれた状況に鑑み、当社は、2023年4月1日付けでグループの主たる事業会社である杏林製薬(株)を当社に吸収合併するグループ内再編により純粋持株会社体制から事業持株会社体制に移行するとともに、当社の商号を「杏林製薬株式会社」に変更します。当社グループはこの体制刷新により、新薬事業をグループ経営の中核に据えて強力に事業推進するとともに、ジェネリック医薬品事業、感染関連事業、医薬品製造受託事業を複合的に展開し、次の100年に向けて更なる飛躍を目指します。なお上記は、2022年5月11日開催の取締役会において決議され、これに伴う当社の定款一部変更について同6月24日開催の定時株主総会において決議されました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、流動資産が原材料及び貯蔵品、流動資産のその他の増加、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により26億59百万円減少し、固定資産は無形固定資産、投資有価証券の増加等により17億36百万円増加したため、前連結会計年度末と比較して9億22百万円減少し、1,710億01百万円となりました。

負債は、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比較して14億29百万円減少し、459億87百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比較して5億06百万円増加し、1,250億14百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は73.1%となり、前連結会計年度末より0.7ポイント上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきまして、2022年5月11日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を変更しておりません。新型コロナウイルス感染症の継続または拡大による業績への影響、変動等には今後とも十分に注視してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,994	24,417
受取手形、売掛金及び契約資産	41,676	37,303
有価証券	500	499
商品及び製品	19,038	19,241
仕掛品	7,742	8,033
原材料及び貯蔵品	15,437	17,158
その他	5,029	7,098
貸倒引当金	△39	△36
流動資産合計	116,376	113,717
固定資産		
有形固定資産	24,334	23,921
無形固定資産	3,289	4,374
投資その他の資産		
投資有価証券	25,703	27,227
繰延税金資産	783	313
その他	1,475	1,485
貸倒引当金	△38	△37
投資その他の資産合計	27,923	28,987
固定資産合計	55,547	57,284
資産合計	171,924	171,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,896	11,054
短期借入金	10,300	10,300
未払法人税等	530	521
賞与引当金	2,295	1,153
その他	8,159	7,781
流動負債合計	32,182	30,811
固定負債		
長期借入金	10,836	10,786
繰延税金負債	175	267
株式給付引当金	343	344
退職給付に係る負債	2,885	2,814
その他	993	962
固定負債合計	15,234	15,176
負債合計	47,416	45,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	132,710	132,032
自己株式	△17,671	△17,671
株主資本合計	120,491	119,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,268	7,261
為替換算調整勘定	110	210
退職給付に係る調整累計額	△2,362	△2,270
その他の包括利益累計額合計	4,016	5,200
純資産合計	124,507	125,014
負債純資産合計	171,924	171,001

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	24,695	24,619
売上原価	13,682	13,580
売上総利益	11,012	11,039
販売費及び一般管理費	11,769	10,549
営業利益又は営業損失(△)	△756	489
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	191	221
持分法による投資利益	12	—
為替差益	45	64
その他	36	23
営業外収益合計	285	310
営業外費用		
支払利息	17	17
持分法による投資損失	—	2
減価償却費	1	1
その他	1	0
営業外費用合計	19	20
経常利益又は経常損失(△)	△491	779
特別利益		
保険差益	—	879
特別利益合計	—	879
特別損失		
固定資産除売却損	6	1
特別損失合計	6	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△497	1,658
法人税等	△35	474
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△462	1,183
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△462	1,183

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△462	1,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△696	997
為替換算調整勘定	94	99
退職給付に係る調整額	80	91
持分法適用会社に対する持分相当額	19	△4
その他の包括利益合計	△502	1,184
四半期包括利益	△965	2,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△965	2,367
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)(2)②当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。